

シリーズ：各国メセナ活動推進団体の「今」

Vol. 3 英国 Arts & Business (A&B) のレガシーと民間による文化芸術支援の現在地

三上真理子

1976年に設立され、2011年に事実上解体された英国の企業メセナ推進団体「Arts & Business (A&B)」は、なぜ生まれ、なぜその役割に区切りをつけ、形を変えたのか。そして、その解体は、英国の文化支援にとって何を意味するのか。本稿は、A&Bの盛衰を、英国の文化政策における複数の「揺れ」の中に位置付けて論じる。その上で、A&Bが築いたレガシーが、どのように引き継がれ、近年注目される「社会的インパクト投資」という新しい潮流へと繋がっているのかを示す。A&Bの解体を文化支援の構造的転換によるものと捉え、英国の民間による文化支援の現在地をレポートする。

1. 英国の文化政策の特徴と現状

1-1. 英国の文化政策の原則・特徴・3つの揺れ

腕を伸ばせば届きそうだが届かない距離感—これが英国の文化政策の基盤にある「アームズ・レングスの原則 (arm's length principle)」である。政府が文化芸術への助成に直接介入せず、独立した機関（アーツ・カウンシル等）を通して支援を行うことで、政治と文化の間に「腕一本分の距離」を保つという考え方だ¹。この原則のもとで公的資金による文化支援が始まったが、1970年代の経済停滞を背景に公的資金だけに頼る財源モデルの限界が明らかになり、民間支援の重要性が認識されていった。こうした経緯から、公的資金・自主財源・民間資金を組み合わせる「混合資金モデル (mixed funding model)」が形成されていき、英国の文化芸術団体（以下「芸術団体」）の財源モデルとして知られるようになる。

この原則と特徴を背景に、文化政策の黎明期から現在まで繰り返されてきたのが、資金の出所（公的か民間か）、支援の地域配分（ロンドンか地方か）、支援対象となる芸術の性質（卓越性か多様性か）という3つの軸をめぐる「揺れ」である。近年では、アームズ・レングスの原則が一部で遵守されていないことへの批判や²、「混合資

¹ 英国の文化政策については以下の調査を参照した。菅野幸子「英国の文化政策：地方分権とウェルビーイング」『令和5年文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業「諸外国の文化政策等に関する調査・研究」報告書』（文化庁、早稲田大学発行、2024年）pp.34-65.

² DCMS, *Arts Council England: An Independent Review by Baroness Margaret Hodge*, 19 December 2025. <https://www.gov.uk/government/publications/arts-council-england-an-independent-review-by-baroness-margaret-hodge/arts-council-england-an-independent-review-by-baroness-margaret-hodge> [最終アクセス日：2026年2月14日。以下断りが無い限り同日]

金モデル」が実は芸術団体の規模や分野によって内訳の比重が大きく異なるという報告もあり³、英国の文化支援の現場は現在も「揺れ」の只中にあることが伺える。

1-2. 公的資金と民間資金をめぐる揺れ—誰が支援するのか

アームズ・レングスの原則に則り、政府から独立した公的機関としてアーツ・カウンシル・オブ・グレート・ブリテン（以下「ACGB」）が創設されたのは1946年のこと⁴。以来、公的資金が文化芸術支援に投入されるようになったが、1970年代の経済停滞は、公的資金依存の限界を明らかにし、民間との協働への意識を高める。この流れの中で、民間主体と文化セクターを結びつける役割として、1976年に、ABSA（Association for Business Sponsorship of the Arts）が設立される。後にA&B（Arts & Business）となるこの団体は、1980年代の公的資金が抑制された時期に、「マッチング・ファンド制度」を通じて、民間、とりわけ企業からの文化支援を促進し、公的資金と民間資金をバランスよく組み合わせる「混合資金モデル」の形成に寄与した。

しかし、2000年代後半の世界的な金融危機と緊縮政策をきっかけに、今なお続く財政的制約は、文化芸術業界全体の財政基盤を揺るがしている。英国の文化予算は、過去15年間にわたり実質的に縮小しており、2022年度のGDP比や1人あたりの文化支出は、OECDに加盟する欧州25カ国中22位と平均を大きく下回っている⁵。2009年から2023年にかけての文化芸術に対する政府交付金額は、コロナ危機において一時的な増加を例外とし、文化・メディア・スポーツ省（以下「DCMS」）では18%減、各自治政府では18~48%減、各地域アーツ・カウンシルでは18~66%減と、いずれも大幅に減少している⁶。同省が2025年秋に発表した予算案を見る限り、この状況は今後も続くと考えられる⁷。一方、アーツ・カウンシル・イングランドが2025年に発表した民間による文化支援額は、コロナ危機の時期に激減して以来、危機前の水準には戻っていないが、それでも微増している⁸。公的資金が削減され続ける中、民間による文化芸術支援の相対的な比重は高まるが、第4章で論じるとおり、民間資金は公的資金の代替にはなり得ない。

1-3. ロンドンと地方をめぐる揺れ—どの地域の芸術を支援するのか

「地方や一般大衆に開かれた芸術支援」という理念は、ACGB初代会長である経済学者ジョン・メイナード・ケインズが掲げたものだが、実情は、ロンドンへの一極集中が長く続いてきた。1960年代の文化的高揚は、ロンドン以外の地域での文化拠点の

³ 本論考13ページ参照

⁴ アーツ・カウンシル・オブ・グレート・ブリテンは1994年に再編され、イングランド、スコットランド、ウェールズの各アーツ・カウンシルに機能が移管された（北アイルランドには既に独立したアーツ・カウンシルが存在していた）。

⁵ Campaign for the Arts & University of Warwick, *The State of the Arts*, Campaign for the Arts & Centre for Cultural and Media Policy Studies, University of Warwick, July 2024, pp.15-17.

<https://www.campaignforthearts.org/wp-content/uploads/2024/07/The-State-of-the-Arts.pdf>

⁶ Ibid., p.7.

⁷ HM Treasury, *Policy Paper Budget 2025*, updated 28 November 2025.

<https://www.gov.uk/government/publications/budget-2025-document/budget-2025-html#secure-future>

⁸ The Audience Agency, MyCake, *Private Investment in Culture Survey 2025*, 2025, p.20-23, p.89.

設立を促したが、ロンドンと地方の格差は今なお続く課題である。政策レベルにおいても、2016年の『カルチャー・ホワイト・ペーパー（文化白書）』⁹や、2022年の『レベリング・アップ白書』¹⁰など、ロンドンと地方との格差是正が目指された。また2025年12月に発表された、労働党のマーガレット・ホッジ上院議員が主導し、DCMSの監督下で行われたアーツ・カウンシル・イングランドに対する包括的な調査・提言である『ホッジ・レビュー』でも、ロンドン以外の地域への文化支援の必要性が度々強調され、具体的な提言まで踏み込んだ内容となっている¹¹。

しかし、企業や財団を中心とした民間支援は構造的にロンドンに集まりやすく、政策の意図と現実の間の溝は埋まっていないようだ。2025年9月には、ロンドンのナショナル・ギャラリーの拡張計画に対して、3億7500万ポンド（約787億円）という単一の美術館への寄付としては前例のない規模の支援が、英国と米国の私設財団によって表明された¹²。こうした大規模な民間支援は、しばしば寄付者の名を冠することが可能な著名美術館の施設整備や新規プロジェクトに集中しがちであり、運営費として用いられることは稀だ。それを象徴するように、2026年2月には、同ナショナル・ギャラリーが実は赤字の危機に面していることが報道され、翌年度以降、入場料無料の展覧会の削減、有料展の入場料の値上げ、人員削減などの措置が取られることが予想されている¹³。

1-4. 卓越性と多様性をめぐる揺れ一どの芸術を、誰のために支援するのか

卓越性を重視し競争を勝ち抜いた芸術一往々にして大都市に集中しやすい一を支援するのか、それとも多様性やアクセシビリティを重視し、地方やマイノリティへの配分を拡充するのかという議論は、度々巻き起こってきた。アーツ・カウンシル・イングランドは、2020年に発表した10年戦略「LET'S CREATE（創造しよう）」で、多様性、平等性、アクセシビリティをより重視した審査基準へと舵を切った¹⁴。『ホッジ・レビュー』においても、この理念の成果を認めているが、しかし同時に、この戦略が、政府が掲げる多様性やアクセシビリティに偏りすぎたあまり、芸術の創造性と革新性、そして卓越性を抑え込んだという芸術関係者の批判的な声も取り上げてい

⁹ DCMS, *The Culture White Paper*, 2016.

https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5a74fbd0ed915d502d6cc94b/DCMS_The_Culture_White_Paper_3_.pdf 1956年の白書「芸術のための政策：最初の一步」以来の50年ぶりの刷新である。

¹⁰ DCMS, *Levelling Up the United Kingdom*, 2 February 2022.

<https://www.gov.uk/government/publications/levelling-up-the-united-kingdom>

¹¹ DCMS, *An Independent Review by Baroness Margaret Hodge*, 2025.

¹² “National Gallery Receives £375 Million in Donations to Develop New Wing,” *ArtReview*, 9 September 2025. <https://artreview.com/national-gallery-receives-375-million-in-donations-to-develop-new-wing/>
日本円換算は関税定率法第4条の7に規定する財務省令で定める外国為替相場（適用期間：令和8年1月から3月）を参照し1英ポンド=210円で計算。

¹³ “The Guardian view on the funding crisis at the National Gallery: the public should not pay the price”, *The Guardian*, 22 Feb 2026. <https://www.theguardian.com/commentisfree/2026/feb/22/the-guardian-view-on-the-funding-crisis-at-the-national-gallery-the-public-should-not-pay-the-price> [アクセス日：2026年3月3日]

¹⁴ ARTS COUNCIL ENGLAND: *Strategy 2020-2030 Arts Council England*の日本語訳は、独立行政法人日本芸術文化振興会ウェブサイトに掲載されている。
https://www.ntj.jac.go.jp/assets/files/kikin/artscouncil/Web_Strategy%202020_2030%20Arts%20Council%20England.pdf

る。そしてレビューでは、「全ての人に卓越性を (excellence for all) 」という提案をしている¹⁵。

以上より、英国における民間の文化支援は、3つの互いに絡まり合うこれらの「揺れ」との関係の中で考察する必要がある。本稿では、これらの「揺れ」を背景に誕生し、そして解体に至った A&B の歴史とその役割を整理する。その上で、2012 年以降のイングランドを対象とした民間の文化支援の実態調査を手掛かりに¹⁶、近年注目を集める「社会的インパクト投資」にも目を向けながら、英国の民間文化支線の現在地を考察する。

2. Arts & Business (A&B) の歴史—誕生・成長・解体

2-1. 設立の背景と理念

A&B は、1976 年に、当時の ACGB 議長であった法律家アーノルド・グッドマンの主導のもと、ABSA として創設された。1970 年代の経済的停滞を背景に、ABSA は、文化芸術を公的資金のみに依存させるのではなく、企業を中心に民間主体との協働により持続可能にすることを目指した。米国のジョン・D・ロックフェラーによる文化芸術支援スキームが参考にされ、アートとビジネスを結びつけることで更なる価値を創出しようとする英国で初めての試みであった。

1999 年の A&B への名称変更は、理念の変化を如実に示している¹⁷。ABSA 創設当初は企業から芸術団体に対するスポンサーシップという考え方が主流だったが、アートとビジネスの両者を同等に評価し、双方向の協働、パートナーシップの構築が重視されるようになった。「良いビジネスと優れた芸術は社会を豊かにする」という A&B の理念は、芸術を社会的価値創出のパートナーとして捉えるビジネス側の態度が表れている¹⁸。A&B は企業と文化芸術の協働を制度化する先駆的試みであったと言える。

2-2. 主要事業と成果

A&B の活動当初、企業による芸術支援の総額は年間 60 万ポンドに過ぎなかったが、2008 年には年間 6 億 8670 万ポンドにまで増加した¹⁹。事業規模の成長を後押し

¹⁵ 前掲 *An Independent Review by Baroness Margaret Hodge* の提言 2 と背景、提言 4 を参照。

¹⁶ 英国はイングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドから構成され、文化政策や民間の文化芸術支援のあり方は地域差があるため、英国全体の傾向を把握することは困難であるが、データが入手できるイングランドを事例とし、その一端を紹介する。

¹⁷ A&B ウェブサイトより (アーカイブ版)

<https://web.archive.org/web/20100701031022/http://www.artsandbusiness.org.uk/About.aspx>

¹⁸ “We help business people support the arts and the arts inspire business people, because good business and great art enrich society.” David Cowan, *A report for Arts&Business. Working together: An evidence based case for arts sponsorship*, 2005 March, p.15.

¹⁹ Philip Ward and Graeme Dolphin, *Funding the Arts*, Library of the House of Commons, 2011.

<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/SN05706/SN05706.pdf>

したのは、1984年から開始された「マッチング・ファンド制度」である²⁰。仕組みはシンプルだ。企業が芸術団体に支援を行うと、A&Bがアーツ・カウンシル・イングランドからの公的資金を原資として同額を上乗せし、団体に届ける。この制度によって、2007年までの間に民間セクターから累計10億ポンドを集めたという²¹。主な財源はアーツ・カウンシルからの拠出であったが、民間資金を集める仕組みを作った。

A&Bのもう一つの重要な取り組みは、30年以上にわたって継続された全国規模の「民間による文化支援に関する調査（Private Investment in Culture Survey）（以下「PICS調査」）」である。この調査により英国の文化芸術団体の特徴とされる「混合資金モデル」の状況が明らかになった。また調査結果に基づいて、収入の1/3を政府から、1/3を自主事業収入（チケット収入や商品販売など）から、1/3を民間から調達するという「ゴールデン・トライアングル」の収入源を目指すことが提唱された²²。こうした提言は、継続的な芸術団体の収入内訳の実態調査からのデータに裏付けが当たっていることである。民間セクターを主に構成する企業・個人・財団の支援傾向や支援金額、その内訳を可視化した功績も大きい。

このほか、芸術団体のファンドレイジング能力やガバナンスの向上を目的とした研修や人材交流プログラム、企業人材と芸術団体をつなぐ理事紹介制度、文化芸術分野のフィランソロピスト（慈善家）やベスト・プラクティスに対する表彰制度、芸術団体への寄付による税制優遇型寄付制度の調査や情報提供なども手がけた【別添資料参照】。

2-3. 解体への道

しかし、皮肉なことに、PICS調査のデータの集積が、A&Bの命運にも影響を及ぼした。事実上最後となった2010年度のPICS調査では、ロンドンとそのほかの地域との如実な格差が明確に示された²³。ロンドンの芸術団体が民間から受ける支援額は、北アイルランドの文化団体に比べて70倍以上、ウェールズに比べて25倍以上、スコットランドに比べて10倍以上に達していた【図1参照】。このロンドン一極集中、あるいは他の地域との埋め難い格差は、芸術プロジェクトの卓越性を優先するよりも、文化の多様性やアクセシビリティを重視すべきという近年の文化政策の声を後押し、全国規模のA&Bを解体し、地域別のA&Bを独立させる大きな契機となった。

さらに2007年半ばに始まった世界規模の金融危機が追い打ちをかけた。2008年度には、A&Bの運営資金の75%を占めていたアーツ・カウンシル・イングランドからの助成金が700万ポンドから400万ポンドへと激減した。金融危機の影響を受けた企業からの寄付金も大幅に縮小し、重要な事業であったマッチング・ファンド制度が廃止に追い込まれる²⁴。芸術団体にとって使い勝手の高かったマッチング・ファンド制

²⁰ Simon Taito, "Prince Charles to rescue arts body from the axe," *Independent*, 27 November 2011. <https://www.independent.co.uk/arts-entertainment/art/news/prince-charles-to-rescue-arts-body-from-the-axe-6268644.html>

²¹ Ibid.

²² Arts&Business, *Private investment in culture 2010/11: Less Public, More Private? Arts Funding in a Cold Climate*, 2012, p.9

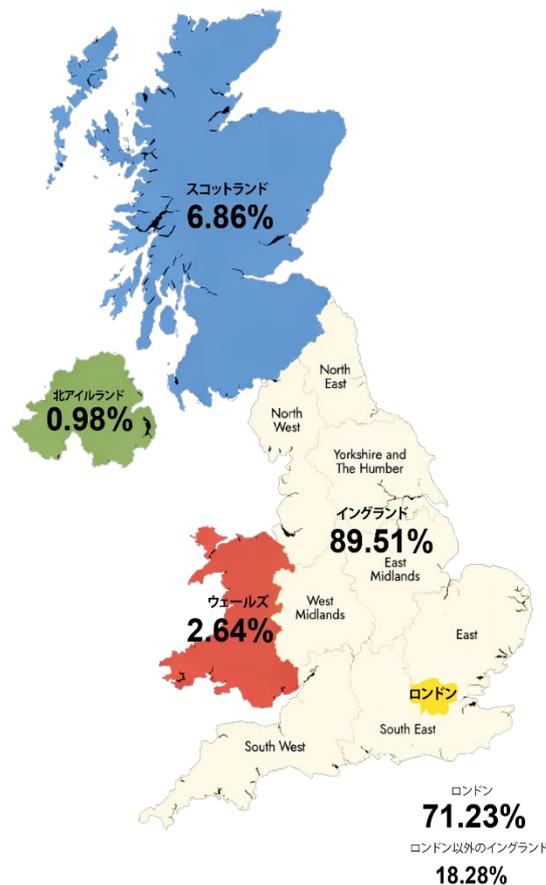
²³ Ibid., pp.31-36.

²⁴ Simon Taito, "Prince Charles to rescue arts body from the axe," *Independent*, 2011.

度が廃止されたことで、芸術団体側からも A&B 離れが始まってしまう²⁵。芸術団体にとって、十分な関係性が事前に構築されていない場合、企業との新規での協働はハードルが高く、より柔軟な個人や財団の支援を優先する傾向がある²⁶。

2010 年から 2016 年の EU 離脱の国民投票まで続いたキャメロン保守党政権下での緊縮財政は、A&B に更なる予算削減をもたらし、組織閉鎖の危機に追い込む。1987 年から会長を務めてきた当時のチャールズ皇太子（現チャールズ 3 世）の取り計らいで、皇太子が創設者兼後見人を務める慈善団体 BITC（Business in the Community）に吸収合併される形で、2011 年に実質的に解体された。BITC は、英国企業の地域社会や環境に対する社会的責任（CSR）を推進する団体であり、英国王室や政府とも連携し、企業と社会の橋渡しの役割を担っていた。BITC への吸収合併は、チャールズ皇太子との関係性を考えると「自然な判断だった」と当時を知る人は振り返る²⁷。しかし、BITC は文化芸術分野に特化しているわけではなく、A&B の文化芸術を主要とする企業メセナ推進団体としての独自性は失われてしまったと言える。

【図 1】 民間セクターから芸術団体への地域別投資割合
(2010 年度、全国版 A&B 調べ)



²⁵ Personal E-mail Interview with Phil Gibby (ACE, Area Director, South West) in December 2025.

²⁶ PICS 2025, p.84.

²⁷ Personal E-mail Interview with Phil Gibby in December 2025.

以上、振り返ると、A&B は、英国における企業メセナを、個別の善意から制度化された文化支援へと引き上げた画期的な中間支援組織であった。マッチング・ファンド制度と PICS 調査は、民間支援の拡大と可視化に貢献したが、芸術団体の公的資金への脱依存を促していた A&B 自身が、運営資金の大半を公的資金に依存するという構造的な弱点を抱えていた。金融危機による財政難はその基盤を直撃し、主要事業の廃止は芸術団体のニーズとの乖離を生み、解体へ追い込まれる。しかし、これは企業メセナ活動の需要が減ったのではなく、文化政策と民間支援の関係性が新たな段階へ移行した結果と捉えられるだろう。

3. Arts & Business (A&B) のその後：地域版としての再出発とレガシーの継承

2011 年以降、A&B で実施されていた活動の一部は、より対象を限定した上で地域の独自性と結びつきながら、地域別の A&B にて、継続されている。スコットランドでは Culture & Business Scotland (旧 Arts & Business Scotland) として²⁸、ウェールズでは Arts & Business Cymru として²⁹、北アイルランドでは Arts & Business Northern Ireland として³⁰、全国区の A&B から完全に独立した組織として活動している【別添資料参照】。以下では便宜上、2011 年までの A&B を「全国版」、それ以降に各地で独立した A&B を「地域版」として、どの事業が地域版に引き継がれ、どのようにレガシーが生かされているかを見ていく。

3-1. 理念の継承：アートとビジネスの双方向のパートナーシップ

全国版 A&B のアーカイブされたホームページには、「商業と文化のあいだに新たなパートナーシップの火花を散らす (Arts & Business sparks new partnerships between commerce and culture)」というフレーズが冒頭に掲げられ³¹、「企業や個人と芸術団体をつなぎ、共に成長する (to prosper together) ための専門知と洞察を提供します」という文言が続く。文化とビジネスの、火花が散るほど刺激的で活発な新たなパートナーシップを築き、共に成長するというビジョンが垣間見られる。

北アイルランドが掲げる「芸術団体の発展 (arts organisations to prosper) と企業の成長 (businesses to thrive)」や、ウェールズの「ビジネスとアートをつなぎ、共に成長を (Helping business and the arts to connect and thrive.)」には、全国版 A&B の理念が明確に反映されている。スコットランドが掲げる「文化にビジネス (business into culture) を、ビジネスに創造性を (creativity into business.)」においても、ビジネスから文化芸術への一方的な支援やスポンサーシップではなく、双方向の協働が目指されていることがわかる。

²⁸ A&B スコットランドウェブサイト <https://cultureandbusiness.scot/>

²⁹ A&B ウェールズウェブサイト <https://aandb.cymru/>

³⁰ A&B 北アイルランドウェブサイト <https://www.artsandbusinessni.org.uk/>

³¹ 全国版 A&B ウェブサイト (アーカイブ版)
<https://web.archive.org/web/20100917070921/http://artsandbusiness.org.uk/>

3-2. 継承された事業

(1) メンバーシップ制

全国版 A&B では、芸術団体やアーティスト個人を対象とした「アート会員」と、企業や営利団体を対象とした「ビジネス会員」の2種類があり、会費はアート会員が100ポンド、ビジネス会員のレギュラーは500ポンド、プリンシパルは5000ポンドであった³²。会員になると、資金調達の技術を学ぶ研修プログラムやネットワーキングイベントへの参加や、定期的な会報、求人情報、無料のコンサルティングなどを、無料で受けることができた。

全ての地域版 A&B でも、メンバーシップ制度が設けられている。対象は、芸術団体の従業員やアーティスト、あるいは企業やビジネスを行う個人である。会員になると、研修コースやネットワーキングイベントに無料で参加できる。会費の金額は団体によって様々だが、ウェールズでは、アート会員はその個人や団体の年収に応じて会費に差が設けられており、個人のアーティストの入会を促そうとする工夫が見られる。スコットランドでは、会員限定のプログラムに加え、イベントごとに、非会員料金を設定しており、会員以外の人も気軽に参加できるような工夫がなされている。

(2) 各種研修制度やネットワーキングプログラム

全国版 A&B では、民間からの支援を引き出すためのさまざまなプログラムが実施されていた。芸術団体が民間支援を得やすくするため、資金調達のノウハウやツールキットの提供、研修コースの開催が行われた。また、ビジネス経験豊富な人材を芸術団体の理事として迎える橋渡しも行われ、会員企業の中から団体運営に関心のある人材を紹介する仕組みが整えられていた。若手リーダーを対象にガバナンス研修を行うことで、理事としての実践力を高める取り組みも実施され、求人情報の提供もウェブサイトで行われていた。こうしたプログラムは、多様で活発な理事会を持つことが優れたガバナンスにつながるという理念に基づいていた。

地域版でも、全国版と同様のプログラムが一定程度継続されている。北アイルランドでは「理事マッチングプログラム (Board Matching Program)」や「ビジネスリーダー & 若手リーダー育成プログラム (Business Leaders & Young Leaders on Arts Boards)」が運用されており、スコットランドでは「理事力向上プログラム (Board Matters)」として、理事長や理事・評議員としての役割を効果的かつ効率的に果たすための実践的な知見やアドバイスを有料で提供している。また、スコットランドとウェールズでは、文化団体向けの求人情報がウェブサイトで開催されている。

³² 会費は全て税別価格である。以下同様。

<https://web.archive.org/web/20100723105101/http://www.artsandbusiness.org.uk/>

(3) 資金調達スキームとしてのマッチング・ファンド制度

全国版 A&B の代表的な事業であったマッチング・ファンド制度は 2008 年に廃止されてしまい、それ以来、資金調達に関しては、コンサルティングやツールキットの提供、そして外部の慈善事業への橋渡しに留まっていた。

地域版 A&B では、その地域のニーズに応じたマッチング・ファンド制度が継続されている。ウェールズの「Culture Step」は、新しいスポンサーシップの促進と企業のアート分野への関与を深めることを目的とした会員向けのマッチング・ファンドである。アート会員は、ビジネス会員に協働を依頼し、企業から支援された金額の半額を A&B から受け取ることができる（1 件あたり最大 15,000 ポンド、3 件まで申請可能）。さらに、企業探しやプロジェクト遂行の助言も提供される。

北アイルランドの「Investment Programme」も基本的な仕組みは同様で、会員・非会員の双方が応募可能。最大年間 15,000 ポンドまで支援を受けられ、1 つのパートナーシップにつき最大 2 回まで申請できる。

スコットランドの「Collaborative Sponsorships」は、文化団体と企業が単なるスポンサー関係を超えて協力し、投資効果や双方で合意した目標の達成を目指す仕組みである。非営利アート団体が申請でき、申請額は 1,000 ポンドから最大 10,000 ポンドまで、1 団体あたり最大 2 回まで申請可能である。

3-3. 形を変えた事業

全国版 A&B の事業で、地域版にそのまま引き継がれなかったものが、調査事業と税制優遇寄付制度への提言である。全国版 A&B が毎年実施していた PICS 調査では、民間セクターの資金がどのように芸術団体に投入されているのか、全国規模で調査され、分析されたものであった。調査事業はこれだけでなく、ビジネスセクターから文化セクターへの投資トレンド調査、脱中央集権的な資金調達に関する考察、消費者とブランディング、文化の価値創造、未来のデジタル文化に関する調査など、企業メセナ活動にとって興味深いテーマの調査が専門職員によってなされていた。2011 年以降、PICS 調査はアーツ・カウンシル・イングランドへと引き継がれたが、実施・発表頻度は 3 年に一度に減り、対象地域はイングランドに限定されている。地域版 A&B では、包括的な調査は実施されていない。また、税制優遇型寄付制度に関する手引きや提言は、地域版 A&B では実施されておらず、アーツ・カウンシル・イングランドへ引き継がれた。

以上より、地域版 A&B は、全国版の理念や、マッチング・ファンド、メンバーシップ制などコアとなる事業を、地域のニーズに合わせて継承していることがわかった。しかし、全国規模での政策提言力や調査機能という点では、全国版 A&B の空白を埋めているとは言えない。

4. 民間セクターからの文化支援の現在地：イングランドを事例に

アーツ・カウンシル・イングランドが引き継いだ PICS 調査は、当団体が管轄するロンドン、北部、中部、南東、南西というイングランドの5地域に対象が限られている。しかし、ロンドンを含むイングランド地域は、英国内で地理的にも文化的にも要地であり、文化芸術の民間からの支援の大きな受け皿になっていることから³³、以下ではアーツ・カウンシル・イングランドの2025年のPICS調査を基に、現在のイングランド地域の民間支援の状況を見ていく。

4-1. 民間投資の総額：名目増加、実質目減り

2025年PICS調査によれば、2023年度の英国全土の民間投資の総額は約9.48億ポンド（約1990億円）で、2021年度の約6.99億ポンドから2.49億ポンド、約36%増と算出されている³⁴。しかし、これは公開財務データが確認可能な7,223の文化団体を対象とした数字であり、ここには年間収入が3,500万ポンド（約74億円）を超える15の超大規模団体も含まれている³⁵。超大規模団体を除外し、3会計年度が詳細に追跡できるイングランドの3,548団体を対象にすると、民間からの支援総額は4.63億ポンドとなり、2021年度の3.99億ポンドから0.64億ポンド、約16%増に留まる。同期間の支出増加率が22%、更にインフレ上昇率が約20.8%であることを考えると、実質的には目減りしている。過去15年にわたる公的支援の減少と、物価高、光熱費の上昇による運営コストの支出増を考えると、民間からの支援は、経費の一時的な穴埋めができて、公的資金の代替にはならないと報告書は強調する³⁶。

【図2】芸術団体収入に対する民間支援の割合

全国7223団体（15の超大規模団体含む）



³³ 15年前のデータではあるが、2010年度の全国版A&Bの報告書は、民間支援の地域別配分割合はロンドンが71.23%と群を抜いて高いが、イングランド地域では89.51パーセントと、イングランドが英国の要所であることが伺える。なお、2025年のアーツ・カウンシル・イングランドのデータを見ると、5つの管轄地域内の格差は以前よりも解消されている。

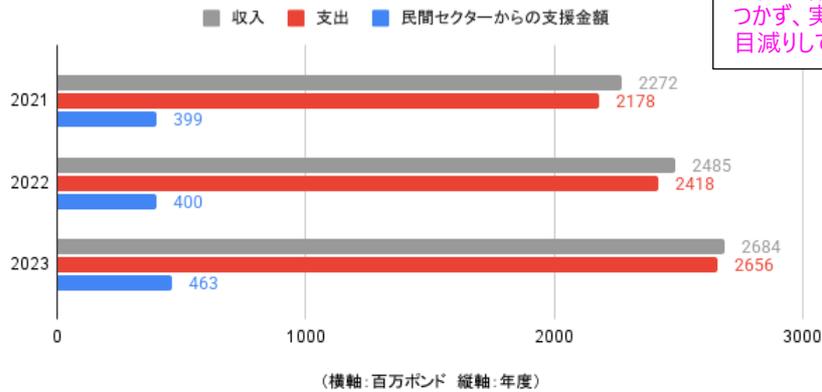
³⁴ PICS 2025, p.13.

³⁵ PICS 2025, p.20, p.89.

³⁶ PICS 2025, pp.23-24.

【図3】芸術団体支出入に対する民間支援の割合

イングランド地域主要3548団体



インフレと支出増に収入増が追いつかず、実質上目減りしている！

2011年度以降の民間資金の推定総額は、2012年度から2017年度にかけては緩やかに増加し、2018年度から2020年度にかけては、2019年度をピークに、2012年度時点の約2倍規模まで増加している。しかし、2021年度には2012年度水準まで激減している³⁷。

2021年度からの大きな落ち込みの背景には、2021年1月以降、EU離脱の移行期間が完了し、完全にEU関連の文化芸術助成制度から切り離されたこと、また、新型コロナウイルス危機に対する国からの緊急支援がなされ、民間からの支援が縮小した点が挙げられる。セクター別に見ていくと、財団・個人は2012年以降2018年・2019年頃まで順調に支援額を伸ばしてきたが、企業は2014～2017年頃まで減少するなど、不安定な状況が確認できる。また、コロナ前の2019年に対する2023年の実績をみると、財団は88%まで回復してきたが、個人は42%、企業29%の水準にとどまっており、回復の鈍さが目立つ。

【図4】民間からの文化芸術支援額

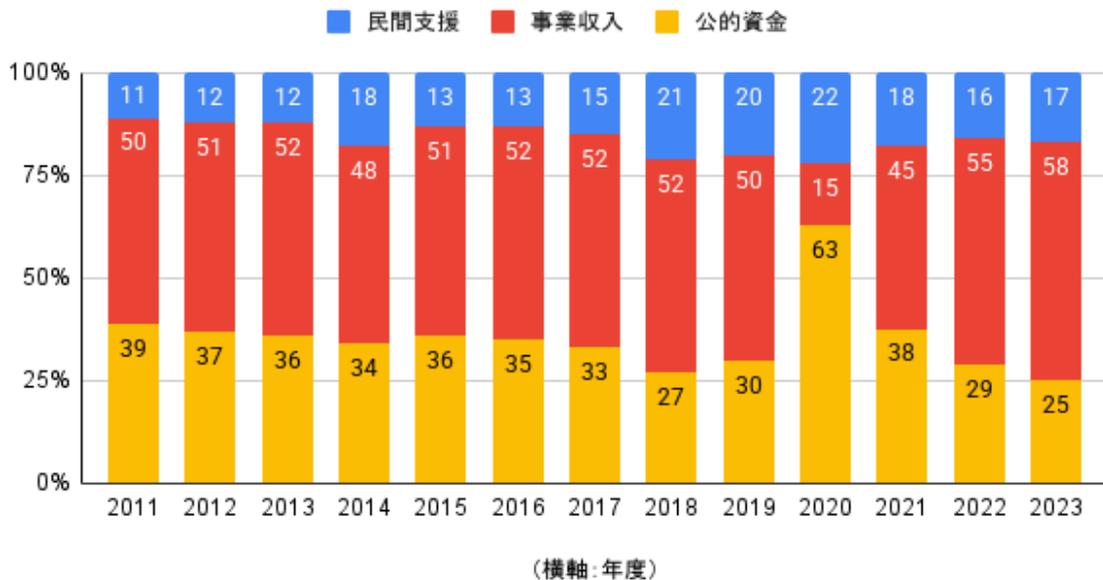


³⁷ 調査対象となった文化芸術団体数や団体規模、また調査方法が年によって一定でないため単純な比較はできないが、大きな傾向は掴めるだろう。

4-2. 「混合資金モデル」の現在

英国の芸術団体の財源モデルは、バランスの取れた「混合資金モデル」として知られ、(1) 公的助成（国・自治体・宝くじ基金）、(2) 自主財源（チケット収入、物販、教育事業など）そして、(3) 民間支援（トラスト含む財団（以下、財団）、個人、企業）という3つの柱から構成されてきた。この内訳を2011年度以降見ていくと、公的資金の割合は年々減っているのが明らかである³⁸。2020年度の新型コロナウイルスの蔓延による文化芸術業界の打撃を受け、芸術団体の売上収入の激減と反比例するように、公的資金の割合は一時的に高まったが、その後、再び減少を続け、2023年度には2011年度以来、最低の割合を記録している。一方、民間支援の割合は、横ばいとなっている。

【図5】文化団体の収入源内訳



コロナ危機とEU離脱を受けて公的資金の割合が一時的に急増するが、その後は減少が続く。

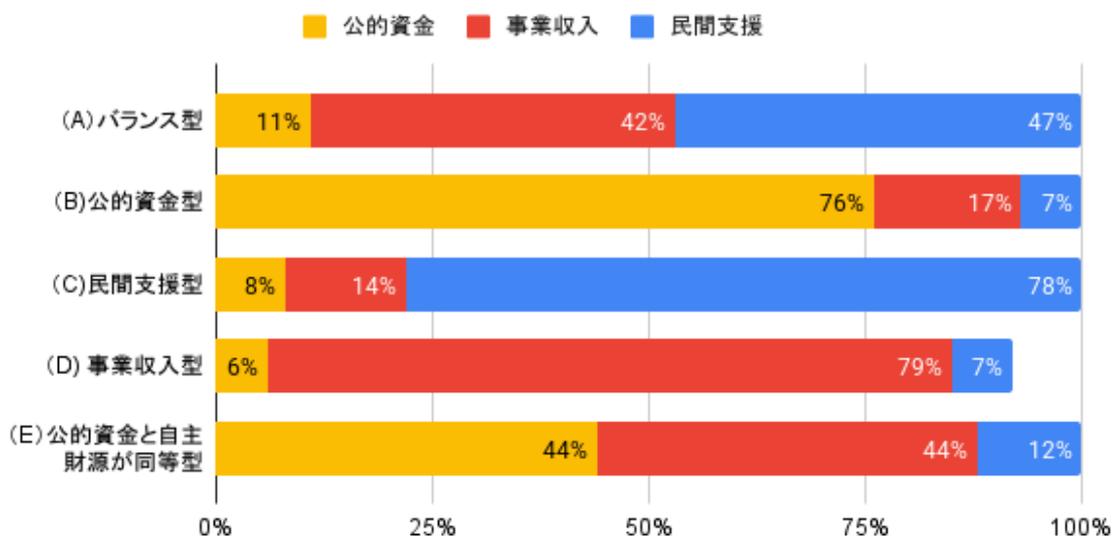
³⁸ 2011年のデータは、*Private Investment in culture 2010/11: Less Public, More Private? Arts Funding in a Cold Climate* (Arts & Business, 2012) を参照。2012-2018年のデータは、Arts Council Englandより委託され、出版された *Private Investment in Culture Survey 2012/13, 2013/14, and 2014/15* (MTM London, 2016)、および *Private Investment in Culture Survey* (MTM London, 2019) を、2019-2021年のデータは、*Private Investment in Culture Survey Report* (AEA Consulting, 2021) を、2022-2024年のデータは、*Private Investment in Culture Survey 2025* (The Audience Agency, MyCake, 2025) をそれぞれ参照にした。

しかし、2025年PICS調査では、長年前提となってきたこのモデルが、団体によって大きく異なることが指摘されている³⁹。公的資金、自主財源、民間支援の3つの財源バランスがとれているのは全体の20%であり（A）、そのほかは、主要財源が、公的資金に偏っているもの（B）、民間支援に偏っているもの（C）、事業収入に偏っているもの（D）、そして公的資金と自主財源が同程度に主要なもの（E）という、5つの傾向があると分析されている⁴⁰。

年間収入が少ない団体ほど民間支援に頼っており、高い団体ほど自主財源や公的資金による収入が高くなると報告されている。また自主財源が高い団体は、劇場や美術館、ギャラリーなど外部から人を招き入れる施設を持っている割合が高く、民間支援に頼っている小さな団体は一般人がアクセスできる施設を持っていない割合が高い傾向があると報告されている⁴¹。

【図6】文化団体の混合資金モデル

2023年度



³⁹ PICS 2025, pp.27-31.

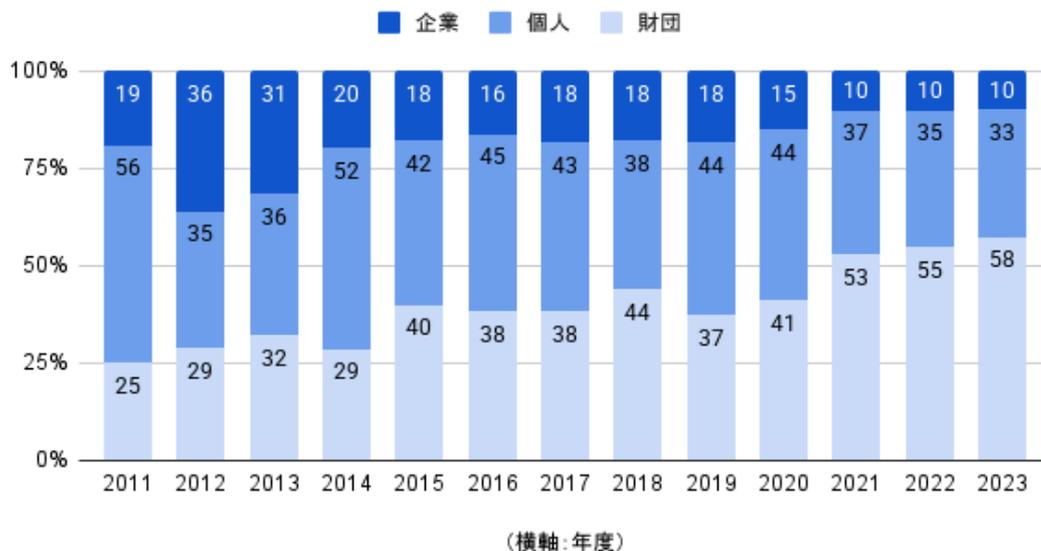
⁴⁰ PICS 2025, p.27.

⁴¹ PICS 2025, p.53.

4-3. 民間支援（財団・個人・企業）の内訳

民間支援の内訳を見ると、財団が全体の約6割、個人が約3割、企業は約1割を占める⁴²。2011年度以降、財団の支援割合が増加している一方で、個人、企業の割合は相対的に減少傾向にある。一方、2021年から2023年のデータを見ると、企業は10%と横ばいであるのに対して、個人寄付の割合はさらに低下している。実際の支援額においては【図4】が示す通り、企業、個人の支援額は微増しているが、財団が大きく増加しているため、割合としては低くなっている⁴³。なお、英国全土において、文化芸術に限らずあらゆる分野において、個人寄付者数が年々減ってきており、少数の高額寄付者がさらに高額寄付をするという二極化の傾向が報告されている⁴⁴。

【図7】民間の文化芸術支援割合



⁴² PICS 2025, p.34.

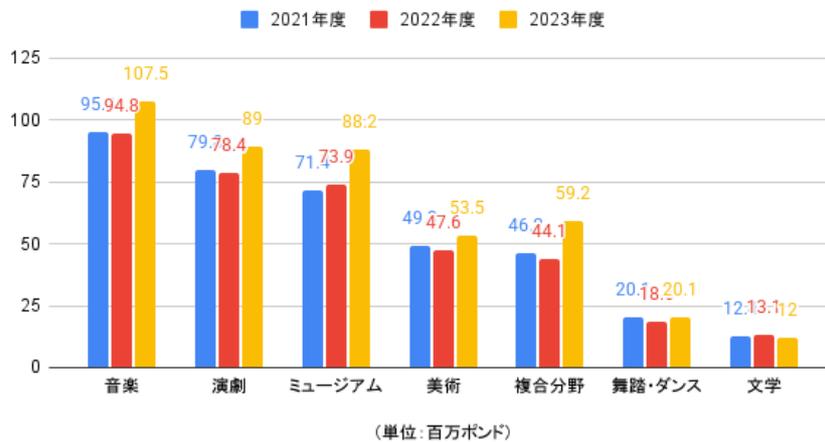
⁴³ PICS 2025, p.33.

⁴⁴ 英国の寄付調査レポート「UK Giving 2025」によると、寄付者人口は減少しているが一人の寄付者の寄付金額は増額となっている。また英国全体の寄付のうち文化芸術に寄付されるのは1%程度である。Charities Aid Foundation, *UK Giving Report 2025: The State of the Nation's Giving*, March 2025. <https://www.cafonline.org/insights/research/uk-giving-report>.

4-4. 分野別トレンド

民間セクターからの支援は、芸術団体のタイプによってどのような特徴があるだろうか？2021年から2023年の調査期間を通して、音楽、演劇、ミュージアム（美術館、博物館の両方を含む）が上位3分野であり、美術、複合美術が続く⁴⁵。下位につけるダンス、文学は規模的に小さいものの、変化も小さく、安定した支援があるものと考えられる。

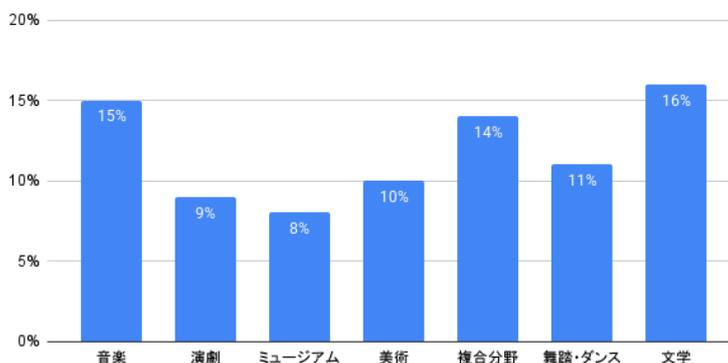
【図8】民間からの支援額規模(文化団体別)



一方で、各団体の収入の中で占める民間からの支援額の割合を比較してみると、文学、音楽、複合分野が高い⁴⁶。年間収入が少ない団体ほど民間資金に頼っているという考察がなされたが、文学についても同様のことが言えそうだ。音楽については、規模も大きく、また民間からの支援割合も低くないことから、民間からも人気の支援先であることは間違いなさそうだ。

【図9】民間からの支援額の対収入割合(文化団体別)

2023/24会計年度



以上、2025年PICS調査よりイングランドにおける民間支援の現在地を概観したが、第1章で整理した「揺れ」が、現在もなお続いていることが確認できる。公的資

⁴⁵ PICS 2025, pp.62-63.

⁴⁶ PICS 2025, pp.67-68

金と民間資金をめぐる揺れについては、コロナ危機や EU 離脱による打撃の影響を受けた後、両者ともに名目上は増加したものの、物価高による支出の増加を受け、実質的に目減りしており、民間資金が、公的資金の代替にはならないという現実が新たに示された。「混合資金モデル」についても、公的資金、自主財源、民間資金の3つの財源バランスがとれているのは全体の20%であり、多くは財源の偏りが見られ、理想と現実のギャップが示された。

また、財団の存在感が増す一方、企業・個人の支援のインパクトは横ばいであり、とりわけ個人による支援は、より少数がより多くの寄付をするという二極化が見られる。財団は独自の審査基準を持ち、また個人の大型寄付者は著名機関や新規プロジェクトへの関心が高いことから、小規模、地方、実験的な活動や、アートワーカー個人には支援が届きにくい構造が強化されていると考えられる。この点から、卓越性と多様性をめぐる揺れも、今なお争点であることが示された。英国の文化支援は、この揺れを抱えながら、次章で論じる新たな資金モデルへの模索へと向かっている。

5. 社会的インパクト投資の台頭

2010年代以降、公的資金の縮小を背景に、芸術団体を取り巻く資金環境は大きく変化してきた。公的資金に限られる状況下で、多くの芸術団体は事業収益の拡大に取り組んできたが、十分な自己資金を持たない団体にとって、社会的意義が高い実験的・挑戦的な事業を継続することは容易ではなかった。こうした課題への対応として、金融危機後、公的支援への過度な依存を見直す動きの中で徐々に存在感を増しているのが「社会的インパクト投資」である。

5-1. 「社会的インパクト投資」とは

社会的インパクト投資とは、従来の投資で考えられてきた財務的なりターンだけでなく、「測定可能で前向きな社会的または環境的インパクトを生み出すこと⁴⁷」を目指す投資のことだ。通常の銀行融資は、財務的な返済能力を重視するため、収益を上げにくい芸術団体は対象外になりやすい。一方で、助成金は返済不要だが、使途が限定されていることがほとんどで、柔軟度に欠けることが多い。社会的インパクト投資は、その中間に位置し、「社会や文化にとって意義のある活動かどうか」を評価軸の一つにすることで、従来の金融機関から資金を得られなかった芸術団体にも門戸を開く。返済義務を伴うため助成金の代替にはならないが、資金の使い方が柔軟であり、融資を受けた芸術文化団体は、資金管理に大きな裁量を持つことができるという特徴がある。

5-2. Figurative のインパクトファンド

⁴⁷ Global Impact Investing Network (GIIN) ウェブサイト参照。
<https://thegiin.org/publication/post/about-impact-investing/#what-is-impact-investing>

現在、この領域で中心的な役割を担っているのが2024年に発足した独立系非営利団体 Figurative (フィギュラティブ) である⁴⁸。その活動を理解するには、前身となった政府主導の慈善団体 Nesta が2015年に立ち上げた「アーツ・インパクト・ファンド (Arts Impact Fund (AIF))」から振り返るとわかりやすい。

AIF は、2015年から2019年にかけて実施された世界初の文化芸術分野に特化したインパクト投資ファンドである。出資者は Nesta 以外にも、バンク・オブ・アメリカや、英国最大の独立系助成金交付財団の一つエスミー・フェアバーン財団、ポルトガルのカールスト・グルベンキアン財団など多岐に渡り、公的資金と民間資金が合わさり、総額880万ポンドが調達された⁴⁹。資金は27の芸術団体に3年から5年の期間で、3.5%から8.5%の利率で、15万ポンドから60万ポンドが融資された。その選定や運営支援などのサポートをアーツ・カウンシル・イングランドが担った。

現在は後続となる「アーツ・アンド・カルチャー・インパクト・ファンド (Arts & Culture Impact Fund (ACIF))」が実施されており⁵⁰、アーツ・カウンシル・イングランド、宝くじ基金、エスミー・フェアバーン財団、Better Society Capital、フリーランス財団、Nesta などが出資者として名を連ねている。融資額が15万ポンドから100万ポンドと高額になった反面、AIF と違い完全無担保ではなく、担保あり融資もある。

5-3. 誰でも参加できるマッチング・ファンド「Arts for Impact」

Figurative のもう一つの取り組みが、寄付プラットフォーム Big Give (ビッグ・ギブ) との協働による「Arts for Impact」というマッチング・ファンド・キャンペーンである⁵¹。Figurative のもう一つの前身となった NPAC が始めたキャンペーンであり、一般寄付に対して同額のマッチング資金が上乘せされるという仕組みである。つまり100ポンド寄付すれば、寄付先の団体には200ポンドが届くことになる。寄付者は実質的に寄付額を二倍に増やすことができ、個人が社会的インパクトを実感することができる。

2回目となる2025年のキャンペーンでは、英国全土の286の芸術団体が参加し、13,672人の個人寄付者によって275万ポンドを調達したという。寄付者の半数以上が新規参加者であったことは、このキャンペーンが文化芸術支援への新たな入口としても機能していることを示唆する⁵²。

【図10】 Figurative が実施する社会的インパクト投資と マッチング・ファンド・キャンペーンの仕組み (概略図)

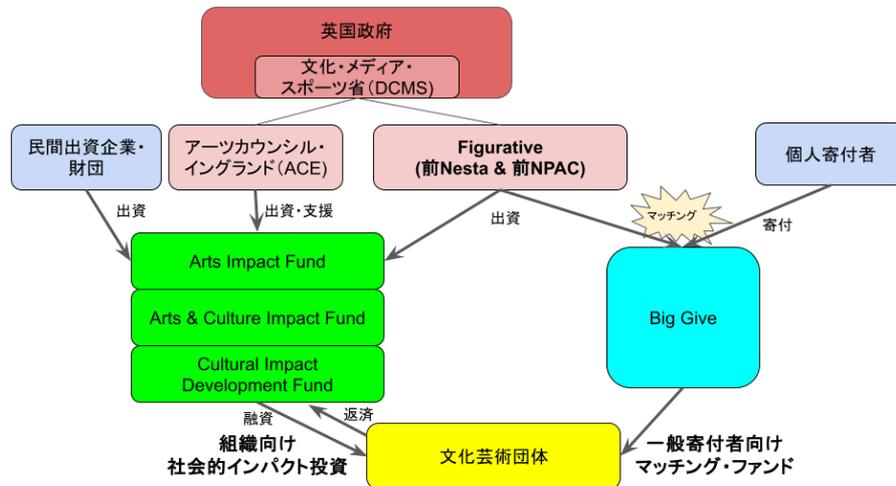
⁴⁸ Figurative ウェブサイト <https://figurative.org.uk/> フィギュラティブの前身は、社会課題解決を目的とする英国政府主導のイノベーション財団 NESTA 内で2015年に開始された Arts & Culture Finance (以下 ACF) と、2019年に設立された芸術分野の慈善支援ネットワーク New Philanthropy for Arts & Culture (以下 NPAC) であり両者が2024年に合併したことで設立された。

⁴⁹ Figurative ウェブサイトより。 <https://figurative.org.uk/fund/arts-impact-fund/>

⁵⁰ Figurative ウェブサイトより。 <https://figurative.org.uk/fund/arts-culture-impact-fund/>

⁵¹ Figurative ウェブサイトより。 <https://figurative.org.uk/our-work/philanthropy/>

⁵² Figurative ウェブサイトより。 <https://figurative.org.uk/case-study/arts-for-impact-campaign-2025-2/>



5-4. Figurative は A&B の新しい継承の形なのか？

現在 Figurative は、(1) 投資・資金調達支援、(2) 芸術団体の組織基盤強化やイノベーションを促すプログラム運営、(3) 調査研究および助言活動の三本柱を軸に活動している。インパクトファンドや大規模なマッチング・ファンドで示されているように、公共資金に加え、複数の民間企業、財団、個人からの財源を集め、共同で運用する集合的な資金調達モデルが特徴的である。投資と芸術の双方を理解する専門家からなる中間支援組織である Figurative の役割は、ますます重要になるだろう。また巨額マッチング・ファンドについては、A&B の役割が形を変えて現在再び浮上していると見える。

しかし一方で、社会的インパクト投資はあくまで投資である。測定可能性が重視されるため、支援対象が成果を数値化しやすいタイプの団体に偏る危険性がある。社会的インパクト投資が、文化的価値と経済的持続可能性のあいだのバランスを模索する試みであるとしても、批評的な性格の強い実験的なアートや小規模なコミュニティ活動、成果が出るのに時間がかかるような活動に対して不利になりうるのではないか。

6. 英国の民間支援の行方と問われる本質

6-1. A&B の盛衰が示したこと

本稿では、全国版 A&B の誕生と解体を、第 1 章で整理した 3 つの「揺れ」— 公的資金と民間資金の比重、ロンドンと地方の配分、卓越性と多様性— との関係性から論じた。A&B は、企業メセナ活動を、個別企業の善意による一時的な支援から、制度化された文化支援の仕組みへと引き上げた。そして、マッチング・ファンド制度により民間からの資金を呼び込み、PICS 調査によって「混合資金モデル」の実態を 30 年以上に渡り可視化し続け、そのデータを基に、芸術団体への資金調達の助言や提言を行

っていた。その意味で A&B は、英国の民間支援のインフラの一部として機能していたとも言えよう。

しかし、バランスの取れた財源モデルを提唱していた A&B 自身が公的資金に依存していたという構造的な弱点が、金融危機という外部ショックにより露呈した。マッチング・ファンドの廃止と PICS 調査が明らかにしたロンドン一極集中のデータは、全国版から地域版への再編を促した。2012 年以降も、A&B のレガシーは、地域版の 3 組織と、アーツ・カウンシル・イングランドによる PICS 調査、税の優遇措置の提言という形で引き継がれている。Figurative による巨大マッチング・ファンドという集合的な資金調達モデルは A&B のレガシーの再浮上とも見え、社会的インパクト投資の存在感も増しているが、あくまで「投資」であるため、測定できない価値が見過ごされるリスクが残るだろう。

6-2. 『ホッジ・レビュー』が示す今後の政策的方向性

2025 年 12 月に発表された『ホッジ・レビュー』は、今後の英国の文化政策を左右する重要な提言が複数なされている。同レビューは、ロンドン以外の地域での企業寄付を促進するため、2003 年にフランスで施行された「アイヤゴン法 (Loi Aillagon)⁵³」に類似した新たな税制優遇措置の導入を提案している。これまで英国では、給与源泉寄付 (Payroll Giving) や贈与援助制度 (Gift Aid) のような仕組みが個人や企業等からの寄付のインセンティブとして存在していた。前者は、寄付者の給与から税引き前に寄付を行うことで実質的な税控除を受けるというもので、後者は、寄付者が支払った税金の一部が、寄付先の団体に対して税務署から還付されることで追加の寄付が行えるという仕組みである。今後、文化芸術事業に寄付した企業が、最大 60% の税控除を受けられるというアイヤゴン法に類似した新たな税制優遇措置が導入されれば、企業からの文化支援が再び活性化する可能性がある。なお、芸術団体が受けられる税軽減の優遇措置も存在するが、恩恵を受けているのはテレビ、映画、ビデオゲームという娯楽分野であり、美術、演劇、音楽等の芸術分野におけるインパクトは限定されている⁵⁴。

資金調達の抜本的改革としては、「アーツ・カウンシル・イングランドのために 2 億 5,000 万ポンド規模の基金を創設し、基金からの 1 ポンドに対して同額の民間寄付を呼び込む仕組みを検討すべきである」と提言している。かつて A&B が推進したマッチング・ファンドの手法が、再び注目されている。これは、返済不要な助成金であるため、社会的インパクト投資の対象にならないような芸術団体が恩恵を受けることができるかもしれない。

さらに注目されるのは、アーティスト個人に対する直接支援の創設だ。年間約 3 万ポンドの助成金とメンタリング支援を通じて、新進・中堅のアーティストを育成するという提案である。2020 年から 2021 年の新型コロナ危機では、文化機関を対象とした大型支援策が打ち出された一方で、多くのフリーランスのアーティストやアートワ

⁵³ 「アイヤゴン法」という表記も見かけるが、文化庁発行の「文化政策に充当する財源に関する調査報告」等参考に「アイヤゴン法」と表記する。

⁵⁴ Campaign for the Arts & University of Warwick, *The State of the Arts*, 2024, pp.22-26.

ーカーが制度の狭間に取り残され、構造的な問題が顕在化し、議論を呼んだ⁵⁵。近年の物価高を受け、個人のアートワーカーが置かれる立場はますます厳しくなっている。そんな中、『ホッジ・レビュー』が地方への分散投資と並んで個人アーティスト支援を提言していることは、この課題への意識を反映しているが、制度と実態の間の溝を埋めるには、具体的な設計と継続的な検証が不可欠だ。

なお、『ホッジ・レビュー』の発表から1ヶ月余り後、文化大臣リサ・ナンディは、2025年に発表した資本投資プログラム「Arts Everywhere」（イングランドを中心とした芸術・文化・文化遺産施設への2億7000万ポンドの資本投資）を大幅に拡充し、2025～2030年度の5年間で総額15億ポンドを充当すると発表した⁵⁶。アイヤゴン法類似の税制優遇やマッチング・ファンド、個人アーティスト支援といった提言については、引き続き政府の応答を待つ段階にある。

6-3. 「揺れ」の構造そのものを問い直す姿勢

A&Bが体現したように、公的資金への高い依存は財政ショックに対して脆弱になる。そのため、多様な担い手と資金源によって支えられる構造を意識的に設計していくことが、長期的な文化支援の安定につながる。その一端をFigurativeの活動に見出せるが、インパクトの重視や投資としてのメセナ活動が普及すれば、測定できない価値が見えにくくなる。成果が数値化しやすい活動が優先されれば、実験的な表現活動や批評的な芸術実践、効果が出るまでに長い時間を要するコミュニティとの協働は、じわじわと周縁に追いやられないだろうか。

本稿で取り上げた3つの軸をめぐり、英国の文化支援の現場は今も揺れているが、そもそもこの揺れの対立構造そのものを問い直す視点も必要だろう。本来、文化芸術は多様なものであり、卓越性と多様性是对立するものではないはずだ。何を優れた芸術と見なすかという評価軸の偏りに問題があるのかもしれない⁵⁷。『ホッジ・レビュー』への政府の対応をはじめ、今後、新たな税の優遇制度や大型のマッチング・ファンドの創設を含む、文化政策の新しい展開が予想されるが、構造そのものを批判的に見る姿勢が、これからの文化支援において重要となってくるだろう。

A&Bの歴史は、「誰が、どの地域の、どんな芸術を、誰のために支援するのか」という問いに時代ごとに答えようとした試行錯誤の物語である。その問いに唯一の正解はないが、問い続けること自体が、文化支援を豊かにする原動力となってきた。その営みの中にこそ、文化支援の可能性は宿っている。英国の経験は、そのことを教えてくれる。

委託：独立行政法人日本芸術文化振興会委託事業「令和7年度文化芸術活動の動向把握に向けた基礎資料収集事業」

⁵⁵ Susan Jones, “A dire picture of funding for struggling visual artists,” *The Guardian*, 23 March 2023. <https://www.theguardian.com/culture/2023/mar/23/a-dire-picture-of-funding-for-struggling-visual-artists>; Ben Walmsley et al., *Culture in Crisis: impacts of Covid-19 on the UK cultural sector and where we go from here*, 2022. https://www.culturehive.co.uk/wp-content/uploads/2022/01/Culture_in_Crisis.pdf

⁵⁶ DCMS, *Government announces bumper £1.5 billion package to restore national pride*, 21 January 2026. <https://www.gov.uk/government/news/government-announces-bumper-15-billion-package-to-restore-national-pride>

⁵⁷ Hassan Mahamdallie, “Breaking the Code: New Approaches to Diversity and Equality in the Arts”, *Beyond Cultural Diversity: The Case for Creativity*, A Third Text Report compiled and edited by Richard Appingnanesi, *THIRD TEXT*, London, 2011.

【別添資料】全国版 A&Bと地域版A&Bの比較表

	A&B (全国版)	A&B Cymru (ウェールズ)	A&B NI (北アイルランド)	Culture&Business Scotland (スコットランド)
設立年	1976年にAssociation for Business Sponsorship of the Arts (ABSA)として設立され、1999年にArts & Businessへ改称。その後、2011年に解消。	1988年にABSAウェールズ事務所が開設され、2011年11月1日からA&B Cymruとして活動開始。	1987年にABSA北アイルランド事務所が開設され、2011年11月1日に北アイルランド独立チャリティ団体としてArts & Business Northern Irelandが発足。	1986年にABSAスコットランド事務所として設立され、2011年にArts & Business Scotlandとして発足。2023年に文化芸術団体だけでなく、文化遺産関係団体への支援を拡大したため、Culture&Business Scotlandに改称。
対象地域	英国全土	ウェールズのみ	北アイルランドのみ	スコットランドのみ
主な財源	アーツ・カウンシル・イングランド、アーツ・カウンシル・ウェールズ、アーツ・カウンシル・北アイルランド、スコットランド自治政府、事業収入(会員企業・財団・基金等からの会費や寄付金含む)、投資収入	アーツ・カウンシル・ウェールズ(ウェールズ自治政府交付金および宝くじ基金を含む)、Heritage Fund、および事業収入(会員企業・財団・基金等からの会費や寄付金含む)	アーツ・カウンシル・北アイルランド(北アイルランド行政府交付金を含む)および事業収入(会員企業・財団・基金等からの会費や寄付金含む)	スコットランド自治政府、クリエイティブ・スコットランド、Historic Environment Scotlandおよび事業収入(会員企業・財団・基金等からの会費や寄付金含む)
ウェブサイト	https://web.archive.org/web/20100703153620/http://www.artsandbusiness.org.uk/ (現在は閉鎖されており、上記リンクはアーカイブされたもの)	https://aandb.cymru/	https://www.artsandbusinessni.org.uk/	https://cultureandbusiness.scot/
キャッチコピー、理念	Arts & Business sparks new partnerships between commerce and culture. 商業と文化のあいだに新たなパートナーシップの火花を散らす	Helping business and the arts to connect and thrive. ビジネスとアートをつなぎ、共に成長を	We help arts organisations to prosper & businesses to thrive. 芸術団体の発展と、企業の成長を	Embedding business into culture and creativity into business. 文化にビジネスを、ビジネスに創造性を
メンバーシップ	かつて実施 アート会員の年間会費は100ポンドで、無料で資金調達の研修やコンサルティング、資料へのアクセス、文化芸術団体の理事の組織化のための支援などを受けることができた。2011年時点で約350団体の登録があった。ビジネス会員の年間会費はレギュラー会員が500ポンド、プリンシパル会員が5000ポンド。2011年時点で、プリンシパル会員が11、レギュラー会員が約200登録されていた。	あり アーティスト個人から美術館等組織まで広く対象となるアート会員と、企業が対象のビジネス会員に分かれている。アート会員は現在198の登録名が公表されており、会費は収入に応じて変わり、年間130から500ポンドまで。ビジネス会員は現在64社公表されており、会費は、1200ポンドから1500ポンドまで。会員になると、会員限定のイベントや研修制度に参加できる。	あり アート会員とビジネス会員に分かれている。アート会員は現在146の登録名が公表されており、年間会費は一律120ポンド、ビジネス会員は64の登録名(61社と3個人)が公表されている。会員になると、会員限定のイベントや研修制度に参加できる。	あり 現在約300の登録名が公開されている。リストをクリックするとGoogleMapが出てきて、メンバーの所在地がわかるようになっている。特にアートとビジネス会員で分かれていない。
研修制度	かつて実施 民間セクターからの支援を引き出すためのノウハウを伝授するようなコースや、ビジネス界の経験豊富な人を文化芸術団体の理事として迎えるためのブリッジするスキーム、資金調達のためのツールキットなどを提供していた。	あり プロフェッショナル開発プログラムとして、ビジネスの専門知識や経験をアート分野に提供することで、両者のスキル向上に貢献。アート団体にとっては、外部のビジネス経験者の視点組織変革のきっかけとなり、ビジネス側のスタッフにとっては、コーチングスキルやリーダーシップを実践で学び、地域社会に貢献できる貴重な機会となる。	あり 会員向けの研修制度が用意されている。ネットワーキングセッションや資金調達セッション、ソーシャルメディアの活用法、社会インパクトの表現の仕方、スタッフのマネジメント術など多岐にわたり、オンライン、オフラインの両方で実施されている。 アート団体向けの新しい理事(ボードメンバー)募集サポートプログラムでは、アート団体が適切な理事を見つけられるよう支援。Board Matchingプログラムでは、企業ネットワークからスキルや経験豊富な人材をマッチングし、能力開発プログラムBusiness Leaders & Young Leaders on Arts Boardsでは、ビジネス界から若手・経験者のリーダーを募集し、ガバナンス研修を提供した上で理事会とマッチングする。会員と非会員では費用が異なる。	あり 「依頼上手になろうコース」では、大口寄付者や企業、財団に対して効果的に寄付の依頼(アスク)を行う方法を学ぶ1日集中講座。対面、電話、Zoomなどさまざまな形式でのアプローチを実践する。参加費は、会員が145ポンド、非会員が220ポンド。「スポンサーシップをパッケージ化しようコース」では、企業スポンサーシップの価格設定や特典内容の悩みに対応。効果的なパッケージ作りのコツを学ぶ。参加費は、会員が85ポンド、非会員が125ポンドなど。
資金調達スキーム・助成制度	かつて実施 1984年にマッチングファンド制度を開始するが、2008年に廃止された。廃止後は、「資金調達コンサルティング」を実施していた。	あり Culture Stepは、新しいスポンサーシップの促進と、企業のアート分野への関与を深めることを目的とした会員向けのマッチドファンド。アート会員が、ビジネス会員に協働を依頼し、ビジネス会員から支援される金額の1/2の金額を、Culture Stepより受け取ることができる(3件まで申請可能だが、上限は15,000ポンド)。またCulture Stepでは企業探しやプロジェクト遂行の助言なども行う。	あり Arts & Business NI Investment Programmeは、パートナーシップを発展させ、プロジェクトを次のレベルに推進を目的に、A&B NI 会員・非会員とも応募可能なマッチドファンドで、最大年間15000ポンド、1パートナーシップは最大2回まで支援可能。	あり Collaborative Sponsorshipsプログラムでは、文化団体と企業が単なるスポンサー関係を超えて協力し、投資効果も双方で合意した目標の達成を目指すアプローチを推奨。スコットランド内の非営利アート団体が申請できるマッチングファンドで、最低申請額は1,000ポンド、最大10000ポンドまで、1団体あたり最大2回まで申請可能。
民間文化支援調査	かつて実施 全国規模で実施していた唯一の調査であった。現在は、アーツカウンシル・イングランドに引き継がれているが、管轄はイングランド地域に限られている。	なし	なし	なし
表彰制度	かつて実施 優れた個人フィランソロピストに贈られるメダルや、グッド・プラクティスに贈られる賞などがあった。	あり ベスト・アートフィランソロピストに送られる賞のほか、企業とアートの協働プロジェクトを対象としたArts & Business Cymru Awardsを実施。個々の企業やアート団体単体ではなく、パートナーシップの成功や影響力が評価される。	かつて実施 北アイルランドにおけるアート団体と企業の協働を表彰する年間アワードを2024年まで実施。地域貢献、職場・広報への創造性、多様性推進、理事の貢献など、多彩な部門で優れた協働を表彰した。	かつて実施 2016年までは毎年実施されていたようだが、以来、特に情報なし。
求人案内	かつて実施 英国全土を対象とした求人情報を掲載していた。会員は無料で、非会員は100ポンドで求人広告を利用できた。	あり 会員は無料で、非会員は50ポンドで求人広告を出せる。	なし	あり ウェブサイトのトップメニューに一目でわかる形で掲載されており、求人広告を重視していることがわかる。
その他の特徴	多くの実態調査やレポートの発行(例:「ビジネスセクターによる文化への投資に関するトレンドレポート」「文化セクターの脱中央化について」など。また税の優遇制度に関する手引きの発行)	ArtsだけでなくHeritageを重視しており、「Heritage Forward」という文化遺産に特化したプログラムが用意されている。またWEBサイトは、ウェールズ語と英語の2言語で展開されている。	Blue Print Programは2022年1月開始の5年間プログラムで、アート団体の長期的な財務安定を目指したプログラム。	様々なツールキットがオンラインで公開されている。例えば、Inspiring Fundraising(資金調達ガイド)は、スコットランドの遺産分野向けオンラインリソース。Arts & Business Scotlandと複数団体による4年間の「Resourcing Scotland's Heritage」プログラムの成果として提供。遺産関連団体がプロジェクトや組織の資金を効率的かつ自信を持って調達できるよう支援することが目的。